

TDB

全国企業倒産集計

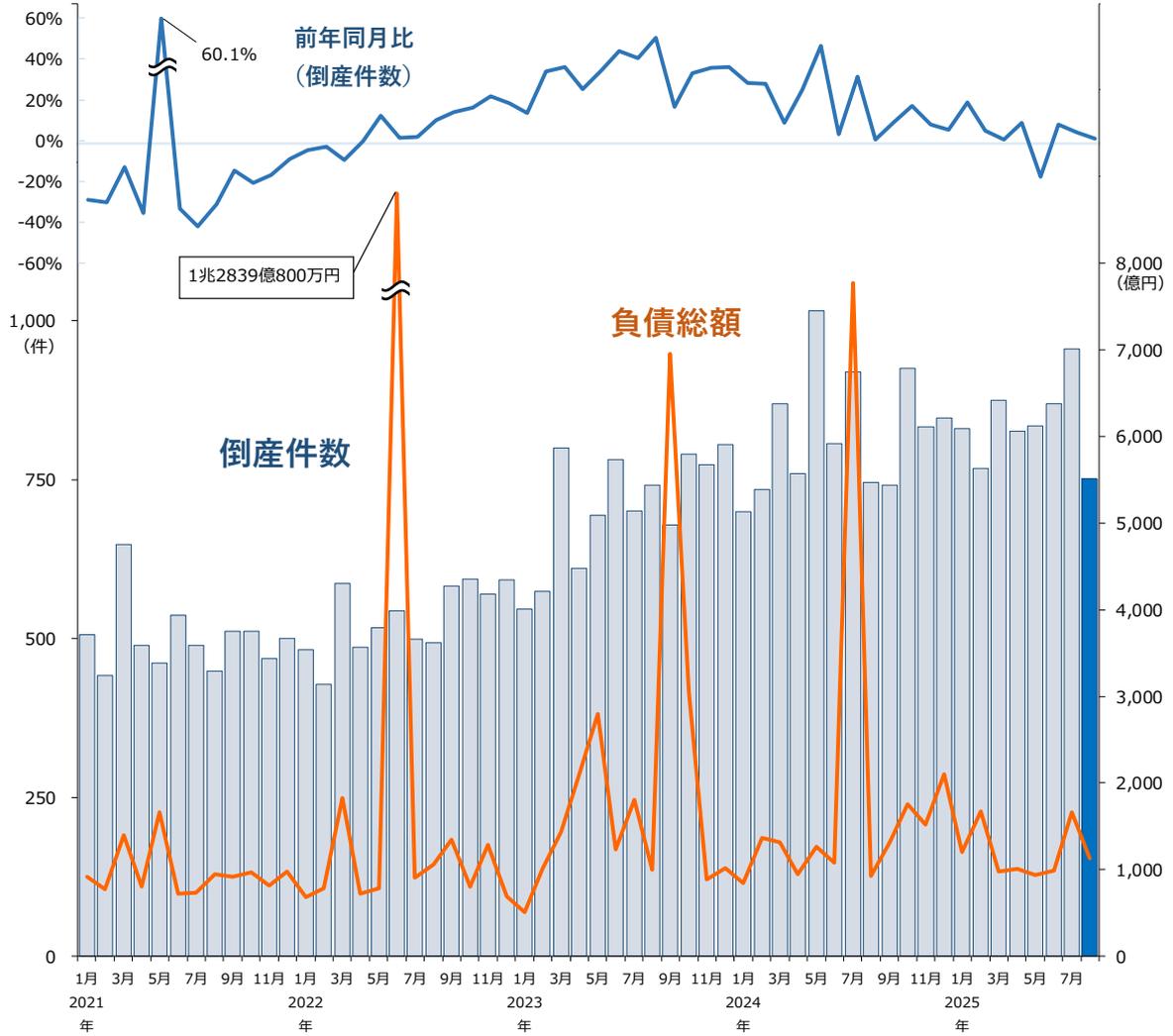
2025年8月報

倒産件数 751 件、3 カ月連続で前年を上回る
緩やかな増加傾向で推移

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2021年		2022年		2023年		2024年		2025年	
	件数	負債総額 (百万円)								
1月	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229	830	120,519
2月	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166	768	167,287
3月	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005	875	97,386
1Q累計	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400	2,473	385,192
4月	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600	826	100,549
5月	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097	835	93,388
6月	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918	869	98,558
2Q累計	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615	2,530	292,495
7月	490	73,404	499	90,393	701	180,470	920	776,931	956	166,473
8月	449	94,621	493	105,906	742	99,501	746	92,759	751	112,936
9月	512	91,425	583	135,031	679	695,110	741	131,187		
3Q累計	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877	1,707	279,409
10月	512	96,727	594	80,626	790	305,584	925	175,568		
11月	468	81,497	570	128,627	773	88,150	834	152,244		
12月	501	97,559	592	68,714	806	101,504	848	210,076		
4Q累計	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888		
年累計	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903	9,901	2,219,780	6,710	957,096

全国企業倒産集計

2025年8月報

集計期間：2025年8月1日～8月31日

発表日：2025年9月8日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産倒産件数 751 件、3 カ月連続で前年を上回る
緩やかな増加傾向で推移

2025年8月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	751 件	1129億3600万円
前年同月比	+0.7% (前年同月 746件)	+21.8% (前年同月 927億5900万円)
前月比	▲21.4% (前月 956件)	▲32.2% (前月 1664億7300万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 751 件（前年同月 746 件、0.7%増） と 2025 年で最も少なかったが、3 カ月連続で前年を上回り、増加ペースで推移した。8 月としては過去 10 年で最多となった。2025 年 1-8 月の累計は 6710 件で、前年同期(6553 件)を 157 件・2.4%上回った
- 負債総額は 1129 億 3600 万円（前年同月 927 億 5900 万円、21.8%増） となり、4 カ月ぶりに前年を上回った。負債額トップは、脱毛サロン「ミュゼプラチナム」を運営していた「MP H株」の 260 億円で、同業種では過去最大
- 業種別にみると、7 業種中 3 業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同月 197 件→184 件、6.6%減）が最も多かった。最も高い伸び率を示した『建設業』（同 122 件→154 件、26.2%増）は、8 月としては 2016 年(154 件)と並んで、過去 10 年で最多タイとなった。『運輸・通信業』（同 28 件→34 件、21.4%増）は、8 月としては過去 10 年で最多
- 地域別にみると、9 地域中 5 地域で前年を上回った。最も増加率が高かったのは、『北陸』（前年同月 22 件→31 件、40.9%増）で、8 月としては 2003 年(32 件)に次ぎ過去 3 番目タイ。特に「富山」（同 2 件→8 件）の増加が目立った
- 「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は 43 件判明し、4 カ月連続で前年を下回った
- 「人手不足倒産」は 34 件判明し、過去最多ペースで推移している
- 「後継者難倒産」は 34 件判明し、2025 年 1-8 月の累計は 347 件となった
- 「物価高倒産」は 76 件判明し、2025 年 1-8 月の累計は 615 件となった

業種別

『運輸・通信業』が8月としては過去10年で最多

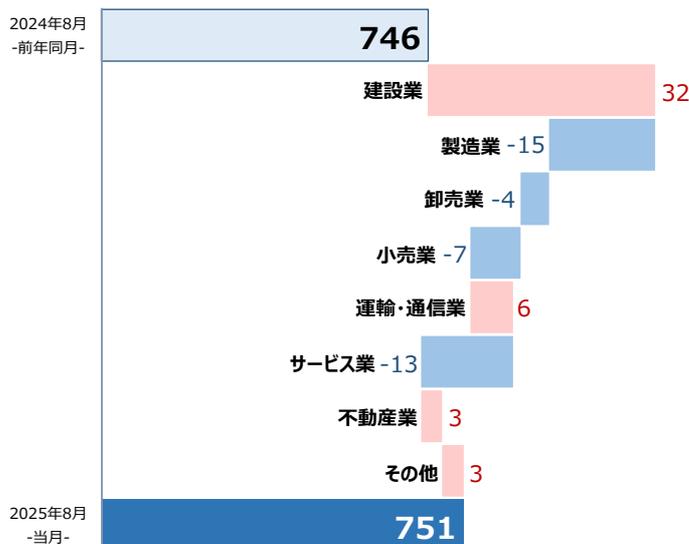
業種別にみると、7業種中3業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同月197件→184件、6.6%減）が最も多かった。最も高い伸び率を示した『建設業』（同122件→154件、26.2%増）は、8月としては2016年（154件）と並んで、過去10年で最多タイとなった。『運輸・通信業』（同28件→34件、21.4%増）は、8月としては過去10年で最多となった。

業種を細かくみると、『建設業』では、「総合工事」（前年同月39件→56件）や「設備工事」（同20件→31件）が件数を押し上げ、特に木造建築工事や一般管工事の増加が目立った。『サービス業』では、「旅館、その他宿泊所」（同1件→7件）が大きく増加した。一方、ソフトウェア開発などの「広告・調査・情報サービス」（同72件→53件）は2カ月連続で前年を下回った。

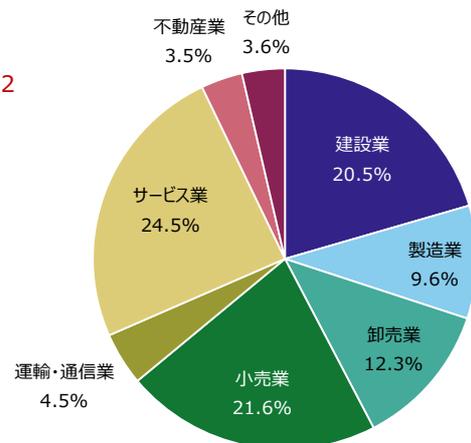
業種別	件数			構成比			
	2024年8月 -前年同月-	2025年8月 -当月-	前年同月比	2024年8月 -前年同月-	2025年8月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
建設業	122	154	+32	+26.2%	16.4%	20.5%	+4.1
製造業	87	72	▲15	▲17.2%	11.7%	9.6%	▲2.1
卸売業	96	92	▲4	▲4.2%	12.9%	12.3%	▲0.6
小売業	169	162	▲7	▲4.1%	22.7%	21.6%	▲1.1
運輸・通信業	28	34	+6	+21.4%	3.8%	4.5%	+0.7
サービス業	197	184	▲13	▲6.6%	26.4%	24.5%	▲1.9
不動産業	23	26	+3	+13.0%	3.1%	3.5%	+0.4
その他	24	27	+3	+12.5%	3.2%	3.6%	+0.4
合計	746	751	+5	+0.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類別 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2024年8月 -前年同月-	2025年8月 -当月-	前年同月比		2024年8月 -前年同月-	2025年8月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	122	154	+32	+26.2%	13,437	14,234	+797	+5.9%
職別工事業	63	67	+4	+6.3%	2,655	4,827	+2172	+81.8%
総合工事業	39	56	+17	+43.6%	9,679	7,507	▲ 2172	▲ 22.4%
設備工事業	20	31	+11	+55.0%	1,103	1,900	+797	+72.3%
製造業	87	72	▲ 15	▲ 17.2%	25,567	14,831	▲ 10736	▲ 42.0%
食料品・飼料・飲料製造業	10	11	+1	+10.0%	1,801	2,272	+471	+26.2%
繊維工業・繊維製品製造業	9	6	▲ 3	▲ 33.3%	1,356	1,968	+612	+45.1%
木材・木製品製造業	1	3	+2	+200.0%	50	1,466	+1416	+2832.0%
家具・装備品製造業	3	4	+1	+33.3%	183	532	+349	+190.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	112	0	▲ 112	▲ 100.0%
出版・印刷・同関連産業	12	9	▲ 3	▲ 25.0%	2,621	403	▲ 2218	▲ 84.6%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	100	0	▲ 100	▲ 100.0%
ゴム製品製造業	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	508	0	▲ 508	▲ 100.0%
皮革・同製品・毛皮製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	20	0	▲ 20	▲ 100.0%
窯業・土木製品製造業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	113	20	▲ 93	▲ 82.3%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	14	7	▲ 7	▲ 50.0%	2,267	485	▲ 1782	▲ 78.6%
一般機械器具製造業	12	14	+2	+16.7%	1,862	5,331	+3469	+186.3%
電気機械器具製造業	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	1,091	1,466	+375	+34.4%
輸送用機械器具製造業	3	6	+3	+100.0%	10,996	477	▲ 10519	▲ 95.7%
その他の製造業	8	6	▲ 2	▲ 25.0%	2,487	411	▲ 2076	▲ 83.5%
卸売業	96	92	▲ 4	▲ 4.2%	14,723	13,491	▲ 1232	▲ 8.4%
各種商品卸売業	1	1	±0	±0.0%	12	23	+11	+91.7%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	15	20	+5	+33.3%	3,681	4,411	+730	+19.8%
飲食品卸売業	32	21	▲ 11	▲ 34.4%	4,731	3,562	▲ 1169	▲ 24.7%
機械器具卸売業	19	22	+3	+15.8%	2,290	1,905	▲ 385	▲ 16.8%
自動車・同付属品卸売業	2	3	+1	+50.0%	180	46	▲ 134	▲ 74.4%
木材・建築材料卸売業	2	5	+3	+150.0%	210	179	▲ 31	▲ 14.8%
家具・建具・じゅう器卸売業	7	3	▲ 4	▲ 57.1%	1,623	1,627	+4	+0.2%
貴金属製品卸売業	1	2	+1	+100.0%	10	50	+40	+400.0%
その他の卸売業	17	15	▲ 2	▲ 11.8%	1,986	1,688	▲ 298	▲ 15.0%
小売業	169	162	▲ 7	▲ 4.1%	11,409	15,553	+4144	+36.3%
各種商品小売業	7	11	+4	+57.1%	1,011	1,136	+125	+12.4%
織物・衣服・身のまわり品小売業	16	18	+2	+12.5%	1,622	5,509	+3887	+239.6%
飲食品小売業	29	24	▲ 5	▲ 17.2%	1,293	1,765	+472	+36.5%
飲食店	72	61	▲ 11	▲ 15.3%	5,270	3,632	▲ 1638	▲ 31.1%
自動車・自転車小売業	12	8	▲ 4	▲ 33.3%	850	369	▲ 481	▲ 56.6%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	8	10	+2	+25.0%	322	690	+368	+114.3%
その他の小売業	25	30	+5	+20.0%	1,041	2,452	+1411	+135.5%
運輸・通信業	28	34	+6	+21.4%	2,757	3,850	+1093	+39.6%
運輸業	28	34	+6	+21.4%	2,757	3,850	+1093	+39.6%
郵便業、電気通信業	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	197	184	▲ 13	▲ 6.6%	16,876	38,710	+21834	+129.4%
旅館、その他宿泊所	1	7	+6	+600.0%	1,200	366	▲ 834	▲ 69.5%
娯楽業	10	11	+1	+10.0%	832	291	▲ 541	▲ 65.0%
自動車整備業・駐車場業、修理業	12	5	▲ 7	▲ 58.3%	230	119	▲ 111	▲ 48.3%
広告・調査・情報サービス業	72	53	▲ 19	▲ 26.4%	7,379	3,750	▲ 3629	▲ 49.2%
専門サービス業	29	40	+11	+37.9%	1,044	3,660	+2616	+250.6%
医療業	15	7	▲ 8	▲ 53.3%	2,059	1,102	▲ 957	▲ 46.5%
教育	1	3	+2	+200.0%	100	80	▲ 20	▲ 20.0%
その他サービス業	57	58	+1	+1.8%	4,032	29,342	+25310	+627.7%
不動産業	23	26	+3	+13.0%	2,024	9,978	+7954	+393.0%
その他	24	27	+3	+12.5%	5,966	2,289	▲ 3677	▲ 61.6%
農業・林業・漁業	10	10	±0	±0.0%	4,796	672	▲ 4124	▲ 86.0%
鉱業	0	0	—	—	0	0	—	—
金融・保険業	1	1	±0	±0.0%	50	1,447	+1397	+2794.0%
その他	13	16	+3	+23.1%	1,120	170	▲ 950	▲ 84.8%
全業種	746	751	+5	+0.7%	92,759	112,936	+20177	+21.8%

倒産主因別

『販売不振』が606件、全体の80.7%を占める

主因別にみると、「販売不振」が606件（前年同月613件、1.1%減）で最も多く、全体の80.7%を占めた。「業界不振」（前年同月4件→5件、25.0%増）は4カ月ぶりに前年を上回った。「輸出不振」（同0件→1件）は3カ月ぶりに発生した。このほか、「売掛金回収難」（同3件→7件、133.3%増）や「不良債権の累積」（同0件→2件）などを含めた『不況型倒産』は621件（同620件、0.2%増）となり、3カ月連続で前年を上回った。

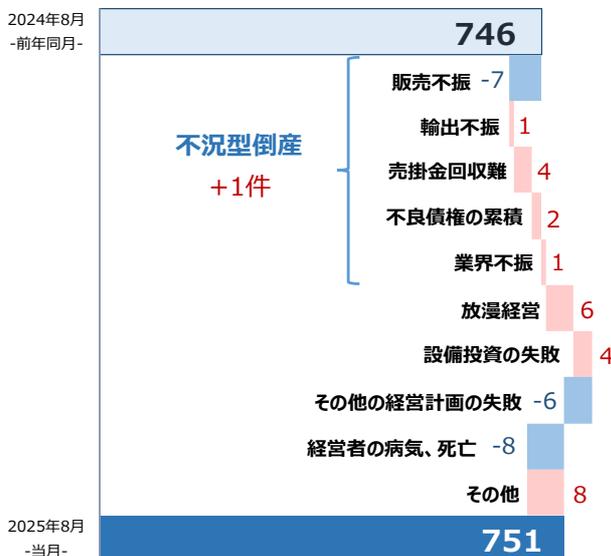
「設備投資の失敗」（前年同月1件→5件、400.0%増）は前年から大幅に増加し、3カ月連続で前年を上回った。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

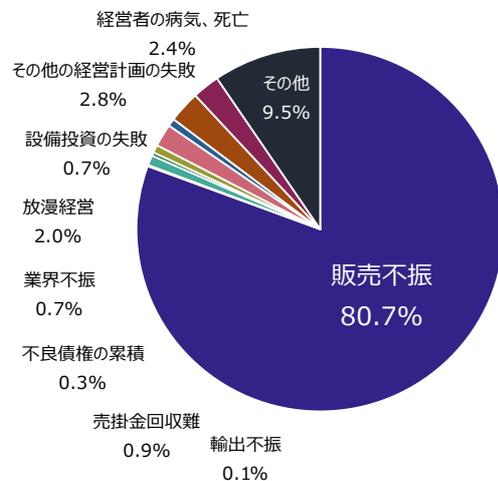
倒産主因別	件数			構成比		
	2024年8月 -前年同月-	2025年8月 -当月-	前年同月比	2024年8月 -前年同月-	2025年8月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
販売不振	613	606	▲7 ▲1.1%	82.2%	80.7%	▲1.5
輸出不振	0	1	+1 —	0.0%	0.1%	+0.1
売掛金回収難	3	7	+4 +133.3%	0.4%	0.9%	+0.5
不良債権の累積	0	2	+2 —	0.0%	0.3%	+0.3
業界不振	4	5	+1 +25.0%	0.5%	0.7%	+0.2
「不況型」合計	620	621	+1 +0.2%	83.1%	82.7%	▲0.4
放漫経営	9	15	+6 +66.7%	1.2%	2.0%	+0.8
設備投資の失敗	1	5	+4 +400.0%	0.1%	0.7%	+0.6
その他の経営計画の失敗	27	21	▲6 ▲22.2%	3.6%	2.8%	▲0.8
経営者の病気、死亡	26	18	▲8 ▲30.8%	3.5%	2.4%	▲1.1
その他	63	71	+8 +12.7%	8.4%	9.5%	+1.1
合計	746	751	+5 +0.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」は708件、8月としては過去10年で最多

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は734件（前年同月724件、1.4%増）となり3カ月連続で前年を上回った。『再生型』倒産は17件（同22件、22.7%減）発生し、3カ月ぶりに前年を下回った。

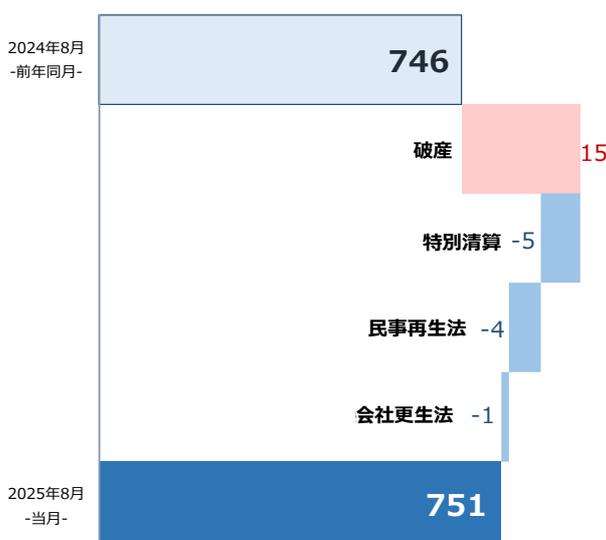
『清算型』では、「破産」が708件（前年同月693件、2.2%増）で最も多く、8月としては過去10年で最多となった。一方、「特別清算」は26件（同31件、16.1%減）で、2カ月連続で前年を下回った。

『再生型』では、「民事再生法」が17件（前年同月21件、19.0%減）となり、法人は3件、個人は14件発生した。

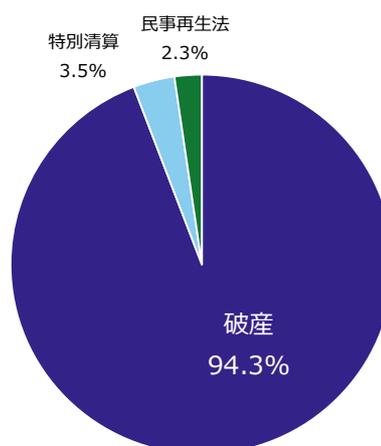
倒産態様別	件数			構成比			
	2024年8月 -前年同月-	2025年8月 -当月-	前年同月比	2024年8月 -前年同月-	2025年8月 -当月-	対前年同月	
破産	(件) 693	(件) 708	(件) +15	+2.2%	92.9%	94.3%	+1.4
特別清算	31	26	▲5	▲16.1%	4.2%	3.5%	▲0.7
「清算型」合計	724	734	+10	+1.4%	97.1%	97.7%	+0.6
民事再生法	21	17	▲4	▲19.0%	2.8%	2.3%	▲0.5
会社更生法	1	0	▲1	▲100.0%	0.1%	0.0%	▲0.1
「再生型」合計	22	17	▲5	▲22.7%	2.9%	2.3%	▲0.6
合計	746	751	+5	+0.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

資本金『個人+1000万円未満』の倒産は563件、8月としては2000年以降最多

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」が465件（前年同月473件、1.7%減）で最も多かった。「5億円以上10億円未満」が22件（同12件、83.3%増）と9カ月ぶりに前年を上回り、中規模の企業の倒産が目立った。

資本金を規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が563件（前年同月529件、6.4%増）となり、8月としては2000年以降で最多となった。

負債額規模別	件数			前年同月比	
	2024年8月 -前年同月-	2025年8月 -当月-	(件)	(件)	(件)
5000万円未満	473	465	▲ 8	▲ 1.7%	
1億円未満	88	106	+18	+20.5%	
5億円未満	156	145	▲ 11	▲ 7.1%	
10億円未満	12	22	+10	+83.3%	
50億円未満	15	11	▲ 4	▲ 26.7%	
100億円未満	1	1	±0	±0.0%	
100億円以上	1	1	±0	±0.0%	
合計	746	751	+5	+0.7%	

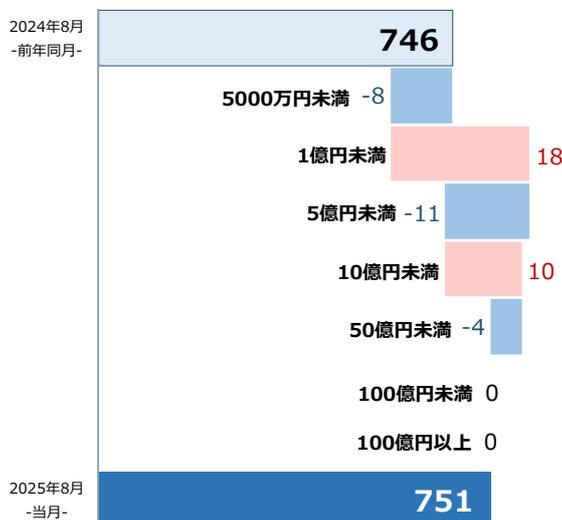
2024年8月 -前年同月-	構成比		対前年同月 (ポイント)
	2025年8月 -当月-	(ポイント)	
63.4%	61.9%	▲ 1.5	
11.8%	14.1%	+2.3	
20.9%	19.3%	▲ 1.6	
1.6%	2.9%	+1.3	
2.0%	1.5%	▲ 0.5	
0.1%	0.1%	±0.0	
0.1%	0.1%	±0.0	
100.0%	100.0%	—	

資本金規模別	件数			前年同月比	
	2024年8月 -前年同月-	2025年8月 -当月-	(件)	(件)	(件)
個人事業主	122	129	+7	+5.7%	
1000万円未満	407	434	+27	+6.6%	
「個人+1000万円未満」	529	563	+34	+6.4%	
5000万円未満	197	172	▲ 25	▲ 12.7%	
1億円未満	14	14	±0	±0.0%	
1億円以上	6	2	▲ 4	▲ 66.7%	
合計	746	751	+5	+0.7%	

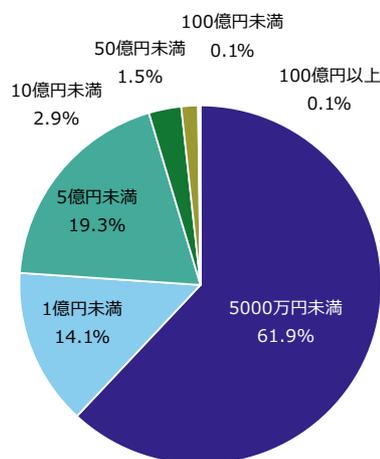
2024年8月 -前年同月-	構成比		対前年同月 (ポイント)
	2025年8月 -当月-	(ポイント)	
16.4%	17.2%	+0.8	
54.6%	57.8%	+3.2	
70.9%	75.0%	+4.1	
26.4%	22.9%	▲ 3.5	
1.9%	1.9%	±0.0	
0.8%	0.3%	▲ 0.5	
100.0%	100.0%	—	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

「30年未満」が133件、3カ月連続で前年を上回る

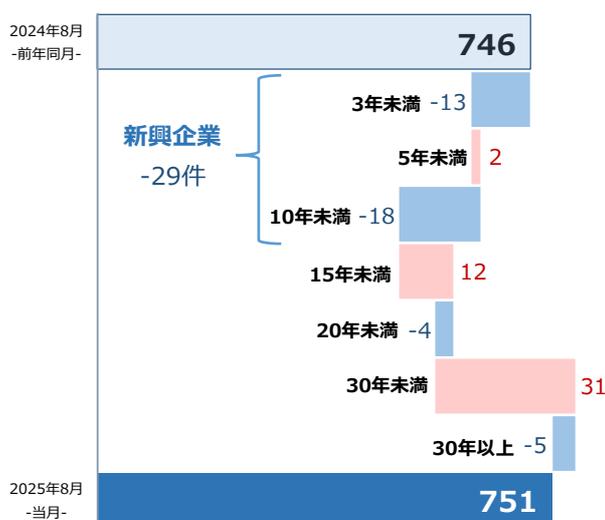
業歴別にみると、「30年以上」が224件（前年同月229件、2.2%減）で最多となった。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は17件（同11件、54.5%増）発生した。「30年未満」は133件（同102件、30.4%増）発生し、3カ月連続で前年を上回った。

業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」（前年同月37件→24件、35.1%減）、「5年未満」（同47件→49件、4.3%増）、「10年未満」（同154件→136件、11.7%減））は209件（前年同月238件、12.2%減）となり、4カ月連続で前年を下回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同89件→64件、28.1%減）が最も多く、「建設業」（同43件→56件、30.2%増）、「小売業」（同59件→47件、20.3%減）が続いた。

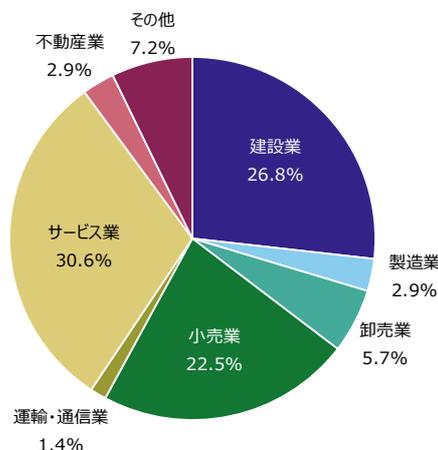
業歴別	件数			構成比			
	2024年8月 -前年同月-	2025年8月 -当月-	前年同月比	2024年8月 -前年同月-	2025年8月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
3年未満	37	24	▲13	▲35.1%	5.0%	3.2%	▲1.8
5年未満	47	49	+2	+4.3%	6.3%	6.5%	+0.2
10年未満	154	136	▲18	▲11.7%	20.6%	18.1%	▲2.5
「新興企業」合計	238	209	▲29	▲12.2%	31.9%	27.8%	▲4.1
15年未満	102	114	+12	+11.8%	13.7%	15.2%	+1.5
20年未満	75	71	▲4	▲5.3%	10.1%	9.5%	▲0.6
30年未満	102	133	+31	+30.4%	13.7%	17.7%	+4.0
30年以上	229	224	▲5	▲2.2%	30.7%	29.8%	▲0.9
合計	746	751	+5	+0.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業
業種別 構成比



地域別

9地域中5地域で前年を上回る 「北陸」が8月としては過去3番目タイ

地域別にみると、9地域中5地域で前年を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月279件→284件、1.8%増）で、3カ月連続で前年を上回った。一方、『近畿』（同192件→182件、5.2%減）は、2カ月連続で前年を下回った。

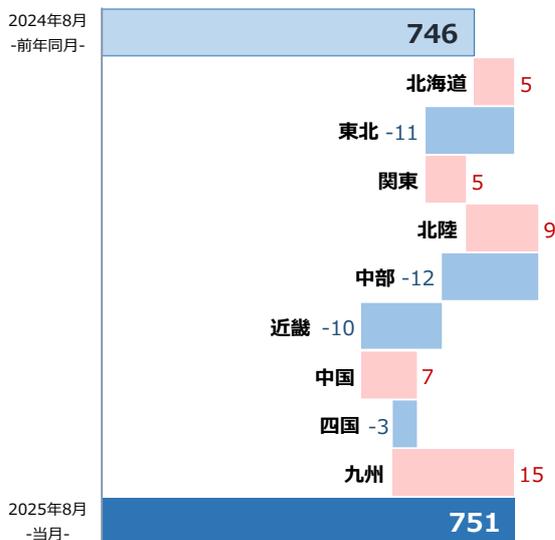
最も増加率が高かったのは、『北陸』（前年同月22件→31件、40.9%増）で、8月としては2003年(32件)に次ぎ過去3番目タイとなった。特に「富山」（同2件→8件）の増加が目立った。『九州』（同44件→59件、34.1%増）は、「長崎」（同1件→5件）が大幅に増加した。「佐賀」は2025年1-8月の累計が29件となり、全国で唯一2024年通年の件数(26件)を上回った。

単月でみると、47都道府県中24道府県が前年を上回った。

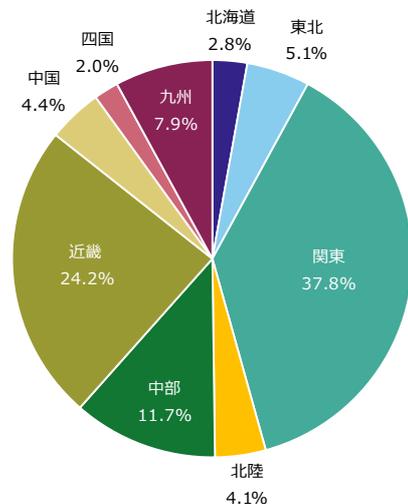
地域別	件数			構成比			
	2024年8月 -前年同月-	2025年8月 -当月-	前年同月比	2024年8月 -前年同月-	2025年8月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
北海道	16	21	+5	+31.3%	2.1%	2.8%	+0.7
東北	49	38	▲11	▲22.4%	6.6%	5.1%	▲1.5
関東	279	284	+5	+1.8%	37.4%	37.8%	+0.4
北陸	22	31	+9	+40.9%	2.9%	4.1%	+1.2
中部	100	88	▲12	▲12.0%	13.4%	11.7%	▲1.7
近畿	192	182	▲10	▲5.2%	25.7%	24.2%	▲1.5
中国	26	33	+7	+26.9%	3.5%	4.4%	+0.9
四国	18	15	▲3	▲16.7%	2.4%	2.0%	▲0.4
九州	44	59	+15	+34.1%	5.9%	7.9%	+2.0
合計	746	751	+5	+0.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2024年8月 -前年同月-	2025年8月 -当月-	前年同月比		2024年8月 -前年同月-	2025年8月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	16	21	+5	+31.3%	909	2,059	+1150	+126.5%
青森県	9	7	▲ 2	▲ 22.2%	1,418	581	▲ 837	▲ 59.0%
岩手県	8	3	▲ 5	▲ 62.5%	1,776	190	▲ 1586	▲ 89.3%
東 宮城県	10	16	+6	+60.0%	2,290	2,882	+592	+25.9%
北 秋田県	3	3	±0	±0.0%	228	414	+186	+81.6%
山形県	7	4	▲ 3	▲ 42.9%	807	1,113	+306	+37.9%
福島県	12	5	▲ 7	▲ 58.3%	1,353	315	▲ 1038	▲ 76.7%
茨城県	6	17	+11	+183.3%	1,883	2,222	+339	+18.0%
栃木県	12	16	+4	+33.3%	2,380	1,044	▲ 1336	▲ 56.1%
群馬県	5	12	+7	+140.0%	586	4,181	+3595	+613.5%
関東 埼玉県	28	29	+1	+3.6%	1,307	3,458	+2151	+164.6%
千葉県	27	22	▲ 5	▲ 18.5%	1,748	1,305	▲ 443	▲ 25.3%
東京都	145	142	▲ 3	▲ 2.1%	15,413	37,981	+22568	+146.4%
神奈川県	56	46	▲ 10	▲ 17.9%	3,066	3,445	+379	+12.4%
新潟県	11	11	±0	±0.0%	478	1,330	+852	+178.2%
北 富山県	2	8	+6	+300.0%	81	650	+569	+702.5%
陸 石川県	4	6	+2	+50.0%	299	1,142	+843	+281.9%
福井県	5	6	+1	+20.0%	391	1,141	+750	+191.8%
山梨県	2	5	+3	+150.0%	57	377	+320	+561.4%
長野県	5	10	+5	+100.0%	465	813	+348	+74.8%
中 岐阜県	14	14	±0	±0.0%	323	2,925	+2602	+805.6%
部 静岡県	16	16	±0	±0.0%	2,092	10,275	+8183	+391.2%
愛知県	48	38	▲ 10	▲ 20.8%	3,133	1,751	▲ 1382	▲ 44.1%
三重県	15	5	▲ 10	▲ 66.7%	1,648	1,959	+311	+18.9%
滋賀県	13	6	▲ 7	▲ 53.8%	5,817	747	▲ 5070	▲ 87.2%
京都府	23	29	+6	+26.1%	2,896	2,611	▲ 285	▲ 9.8%
近 大阪府	96	83	▲ 13	▲ 13.5%	8,953	8,698	▲ 255	▲ 2.8%
畿 兵庫県	43	44	+1	+2.3%	3,300	2,374	▲ 926	▲ 28.1%
奈良県	12	12	±0	±0.0%	707	305	▲ 402	▲ 56.9%
和歌山県	5	8	+3	+60.0%	485	873	+388	+80.0%
鳥取県	1	2	+1	+100.0%	25	193	+168	+672.0%
島根県	2	4	+2	+100.0%	180	133	▲ 47	▲ 26.1%
中 岡山県	10	4	▲ 6	▲ 60.0%	2,740	292	▲ 2448	▲ 89.3%
国 広島県	9	18	+9	+100.0%	12,045	5,332	▲ 6713	▲ 55.7%
山口県	4	5	+1	+25.0%	85	500	+415	+488.2%
徳島県	6	5	▲ 1	▲ 16.7%	1,380	660	▲ 720	▲ 52.2%
四 香川県	5	5	±0	±0.0%	657	852	+195	+29.7%
国 愛媛県	4	5	+1	+25.0%	2,820	295	▲ 2525	▲ 89.5%
高知県	3	0	▲ 3	▲ 100.0%	339	0	▲ 339	▲ 100.0%
福岡県	21	27	+6	+28.6%	3,592	3,130	▲ 462	▲ 12.9%
佐賀県	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	274	81	▲ 193	▲ 70.4%
長崎県	1	5	+4	+400.0%	62	154	+92	+148.4%
九 熊本県	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	337	909	+572	+169.7%
州 大分県	2	5	+3	+150.0%	82	201	+119	+145.1%
宮崎県	4	7	+3	+75.0%	1,512	448	▲ 1064	▲ 70.4%
鹿児島県	3	6	+3	+100.0%	140	318	+178	+127.1%
沖縄県	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	200	277	+77	+38.5%
全国	746	751	+5	+0.7%	92,759	112,936	+20177	+21.8%

注目の倒産動向-1

「労働者派遣業」の倒産動向

8月までに59件 過去最多ペースで推移

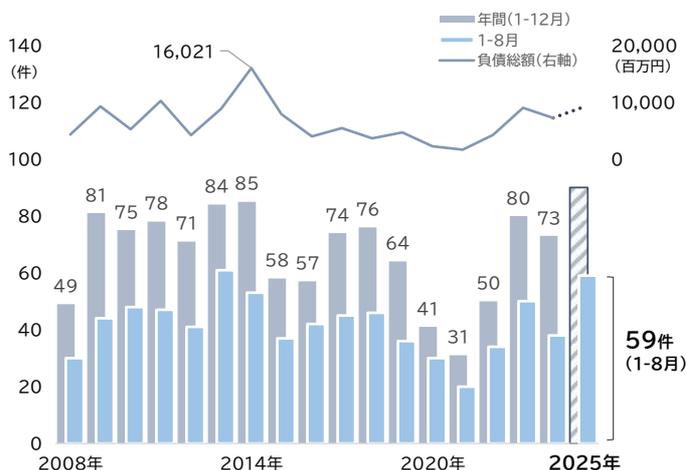
派遣人材の確保が困難、市場ニーズに応えられない業者の淘汰進む

2025年1-8月の労働者派遣業の倒産は前年同期（38件）比55.3%増となる59件だった。これは、労働者派遣法の改正やリーマン・ショックからの回復期で競争が激化していた2013年1-8月（61件）に次いで、過去2番目の水準となる。このままのペースで倒産増加が進行すれば、2025年（通年）では90件前後に達する可能性がある。

負債額を規模別にみると、5000万円未満の零細倒産が32件（構成比54.2%）と最多だが、1億円以上の倒産も16件（同27.1%<2013年は10件、同16.4%>）と決して少なくなく、年商数億～十数億円規模の業者の苦戦も目立つ。地域別では、東京都を含む「関東」が23件で最も多い。「東北」（4件）、「近畿」（13件）、「九州」（6件）の3地域では、1-8月の累計で過去最多を記録し、地方圏の業者にも倒産増の兆しが見られる。

コロナ禍での派遣先の休業や出入り制限などにより業績が悪化し、ゼロゼロ融資による借入金過多など財務面が劣化した業者が多いなかで、アフターコロナでは人手不足に伴い派遣人材の確保を巡る競争が激化。帝国データバンクが発表した「人手不足に対する企業の動向調査」では、多くの業種で派遣人材によって労働力を補う動きが活発となる半面、「人材派遣・紹介」業界での非正社員（派遣人材）の不足感が全業種中トップとなった。こうしたなか、賃上げ機運の拡大による人件費上昇や人材確保のための待遇改善などを進めた結果、運営コストが増加し収益面も悪化、倒産に至るケースが多く見られた。また、人員確保を急ぐあまり人材の質が低下し派遣先からのクレームとなる事例なども聞かれ、市場ニーズに応えられない中小業者の淘汰が今後も進む可能性が高い。資本金力が乏しく収益の確保が難しい業者を中心に、年後半にかけても倒産の増加は続きそうだ。

労働者派遣業の倒産件数 推移



業種別人手不足割合(非正社員)

業種	人手不足割合(※)
1 人材派遣・紹介	63.3%
2 飲食店	61.8%
3 各種商品小売	59.7%
4 メンテナンス・警備・検査	55.1%
5 旅館・ホテル	51.7%
6 娯楽サービス	47.1%
7 飲食料品小売	42.7%
8 繊維・繊維製品・服飾品小売	40.8%
9 運輸・倉庫	40.4%
10 農・林・水産	38.8%

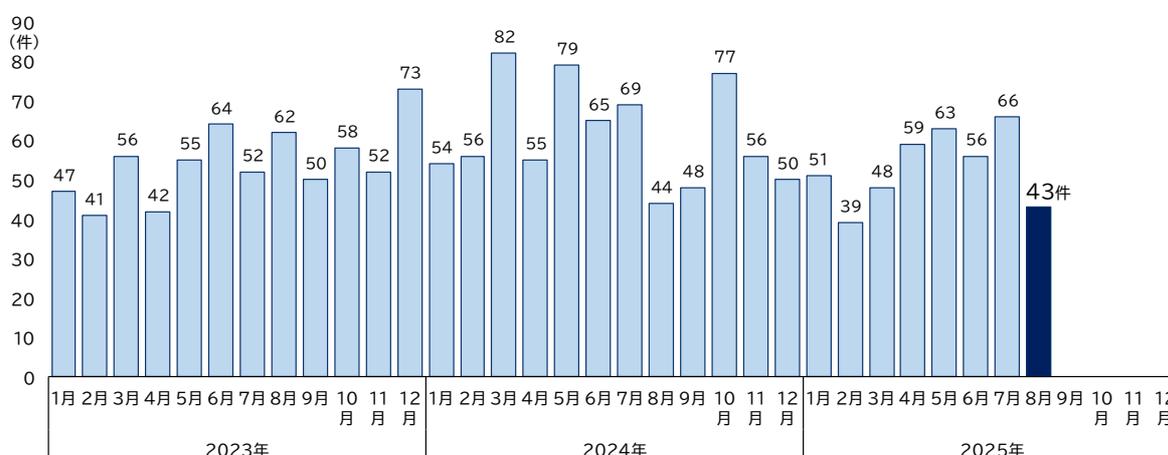
※「人手不足」と感じている企業の割合
「人手不足に対する企業の動向調査(2025年7月)」
帝国データバンク(2025年8月19日)

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 43 件判明 4 カ月連続で前年を下回る

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、43 件（前年同月 44 件、2.3%減）判明し、4 カ月連続で前年を下回った。業種別にみると、『小売業』が 12 件で最も多く、『サービス業』が 10 件、『製造業』が 8 件で続いた。2025 年 1-8 月の累計は 425 件となり、前年同期（504 件）を 15.7% 下回るペースで推移している。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」推移



人手不足倒産

人手不足倒産は 34 件判明 過去最多ペースで推移

「人手不足倒産」は、34 件（前年同月 22 件、54.5%増）判明し、3 カ月連続で前年を上回った。業種別にみると、『サービス業』が 11 件で最多、『運輸・通信業』が 9 件、『製造業』が 6 件で続いた。2025 年 1-8 月の累計は 285 件と前年同期（235 件）を 50 件・21.3%上回り、過去最多ペースで推移している。

「人手不足倒産」推移



「焼肉店」の倒産動向

2025年も高水準 「値上げ難」ジレンマ鮮明

焼肉コストはコロナ前の1.3倍 「リーズナブル」強みの事業者で苦戦

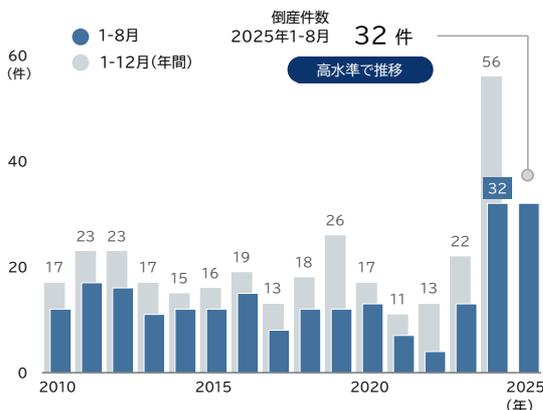
2025年1-8月に発生した「焼肉店」の倒産は32件となった。年間で最多だった2024年（56件）に並ぶペースで推移しており、2年連続で最多を更新する可能性がある。零細店の閉店や廃業を含めれば、実際はより多くの焼肉店が市場から退出したとみられる。

2025年の「焼肉店」倒産は、これまで多数を占めた小規模店に加え、中規模クラスの焼肉店事業者の倒産増加が目立った。1-8月の焼肉店倒産に占める「負債1億円以上」の割合は9件・28.1%となり、過去最高となった。高い集客力がある店舗でも、積極的な店舗展開を行ったものの安定的に収益を上げられず、設備投資に伴う借入れ負担が重荷となって倒産する事業者もみられた。

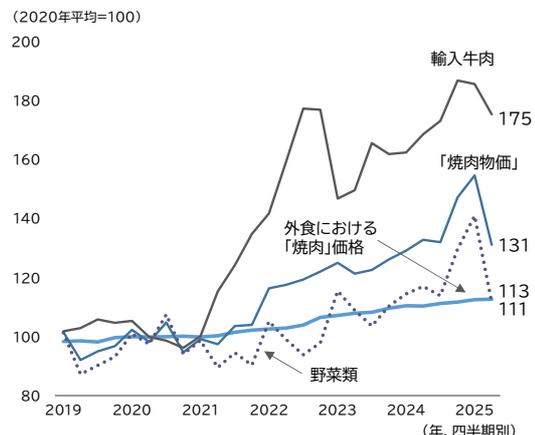
加えて、輸入牛肉や野菜などの原材料費が高騰する一方で、激しい価格競争と消費者の節約志向に晒され、メニュー価格を値上げしたくてもできないジレンマに直面した。原材料価格では、1kgあたりの輸入牛肉をみると、2025年4-6月の平均原価は2020年から7割超の上昇となった。一方、焼肉のメニュー価格上昇は緩やかで、2025年4-6月でも2020年比で1割アップにとどまるなど、十分な値上げには至っていない。そのため、特に「リーズナブルな価格」を強みとしていた焼肉店などでは、原材料費の高騰を価格に転嫁すれば客離れを招き、値上げしなければ利益が消失する厳しい消耗戦が続き、耐え切れなくなった中小焼肉店が淘汰される状況が続いた。

足元では、大手チェーン各社はメニュー価格を引き上げるほか、牛肉以外に羊肉を使用したジンギスカン業態で出店を強化し、女性客などの開拓を進める動きもあり、焼肉業態は厳しい競争環境が続く。輸入牛肉など原材料価格の高止まりや、電気・ガス代や人件費など店舗運営コストの負担増をメニュー価格に転嫁できない焼肉店の倒産は、今後も高水準で推移するとみられる。

「焼肉店」の倒産件数 推移



「焼肉物価指数」の動向

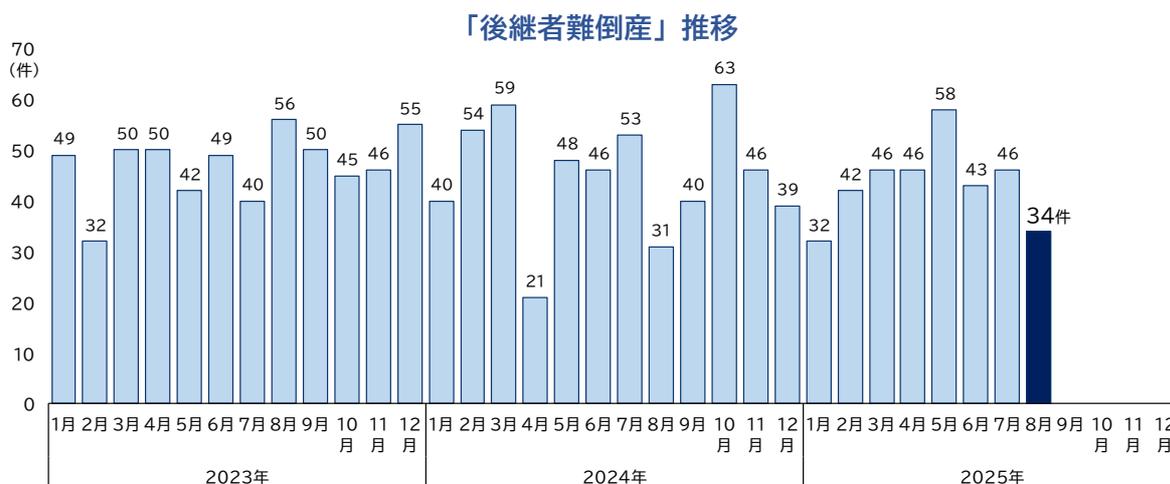


【出所】財務省「貿易統計」、総務省「小売物価統計調査」
 【注】「輸入牛肉」はロイン・かた・ばら(各1kg)の合計。「野菜類」は焼き野菜などで提供頻度の高い8種(各1kg)の合計

後継者難倒産

後継者難倒産は 34 件判明 2025 年 1-8 月の累計は 347 件

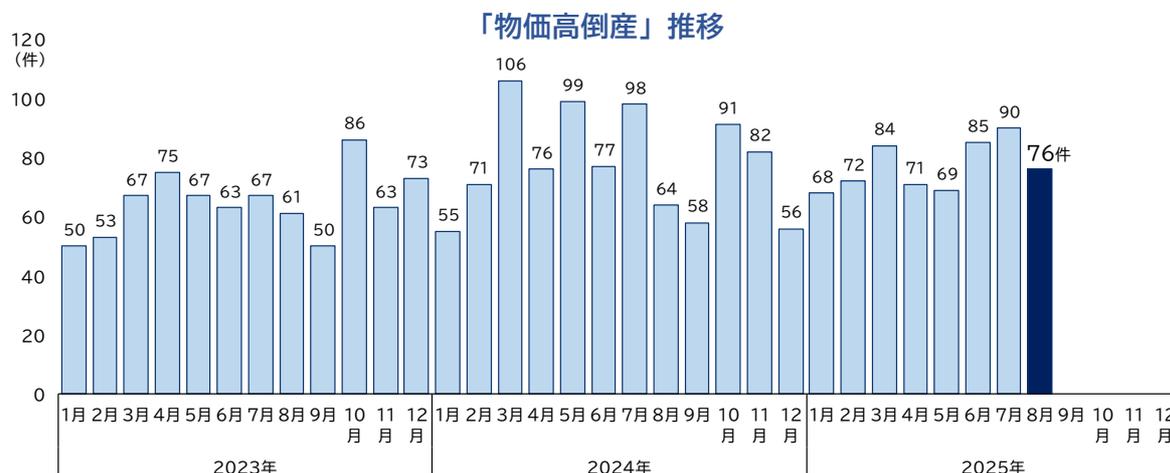
「後継者難倒産」は、34 件（前年同月 31 件、9.7%増）判明し、3 カ月ぶりに前年を上回った。業種別にみると、『製造業』（10 件）が最も多く、『卸売業』（6 件）、『建設業』『サービス業』（各 5 件）が続いた。2025 年 1-8 月の累計は 347 件となり、前年同期（352 件）を 1.4%（5 件）下回った。



物価高倒産

物価高倒産は 76 件判明 2025 年 1-8 月の累計は 615 件

「物価高倒産」は、76 件（前年同月 64 件、18.8%増）判明し、2 カ月ぶりに前年を上回った。業種別にみると、『建設業』が 20 件で最多、『小売業』が 17 件、『製造業』が 11 件、『運輸・通信業』が 10 件で続いた。2025 年 1-8 月の累計は 615 件となり、前年同期（646 件）を 4.8%（31 件）下回った。



今後の見通し

8月の倒産件数は3カ月連続で前年を上回る、物価高と人手不足の影響続く

2025年8月の企業倒産は今年最少の751件で、前年(746件)を0.7%上回り、3カ月連続で前年を上回った。とはいえ微増にとどまり、倒産増加ペースは緩やかになった。お盆休みもあって企業の営業日が減り、経済活動がスローダウンする8月は、1年を通じて倒産件数が抑制される月のひとつであり、今年最多を記録した7月(956件)に比べ200件を超える減少となった。

他方で、2025年1-8月の累計は6710件を数え、前年同期(6553件)を157件・2.4%上回った。中期的なトレンドをみても、政府による各種の緊急支援策の効果により歴史的な低水準だったコロナ禍前半を経て、2022年4月(487件)を底に、その後は長引く物価高を背景に増加基調が続いた。足元では、深刻さを増す人手不足、ゼロゼロ融資等で膨らんだ過剰債務などの問題に直面し、経営体力が限界に達した小規模事業者の淘汰が相次いだ。

負債総額は1129億3600万円となり、前年(927億5900万円)を4カ月ぶりに上回った。負債額トップは、脱毛サロンの倒産としては過去最大の規模となった「MPH(株)」(東京、破産)の260億円。負債5億円程度の中規模の企業での倒産が地方を中心に増えた。

トランプ関税で倒産件数が約260件上乘せの可能性

9月4日、15%への引き下げが決まった米相互関税の合意内容が反映された大統領令に署名がなされた。25%の関税率が適用されたままとなっていた状態が解消に向かうほか、新税率が発効した8月7日に遡って適用されるとの報道もあり、自動車メーカーを中心に負担軽減につながる事が期待される。一方、米相互関税の動向が不明確だった8月には、相互関税を憂慮して受注が減少した結果、破綻に至った「トランプ関税」関連倒産が発生した。引き下げの適用が決まったものの、同様のケースの倒産が発生する恐れもあり、しばらくは注意深く動向を見守る必要があるだろう。

トランプ関税(相互関税および分野別関税)が2025年度の日本経済に与える影響について、「TDBマクロ経済予測モデル」で試算したところ、実質GDP成長率はトランプ関税がなかった場合に比べて0.4ポイント低下することが分かった。なかでも輸出の伸び率は1.3ポイントの低下が見込まれ、日本の対米輸出額の多くを占める自動車産業への影響は注視していきたい。2024年度に11年ぶりに1万件を超えた倒産件数も、約260件上乘せされる可能性がある。

高リスクの“倒産予備軍”、全国に12.8万社

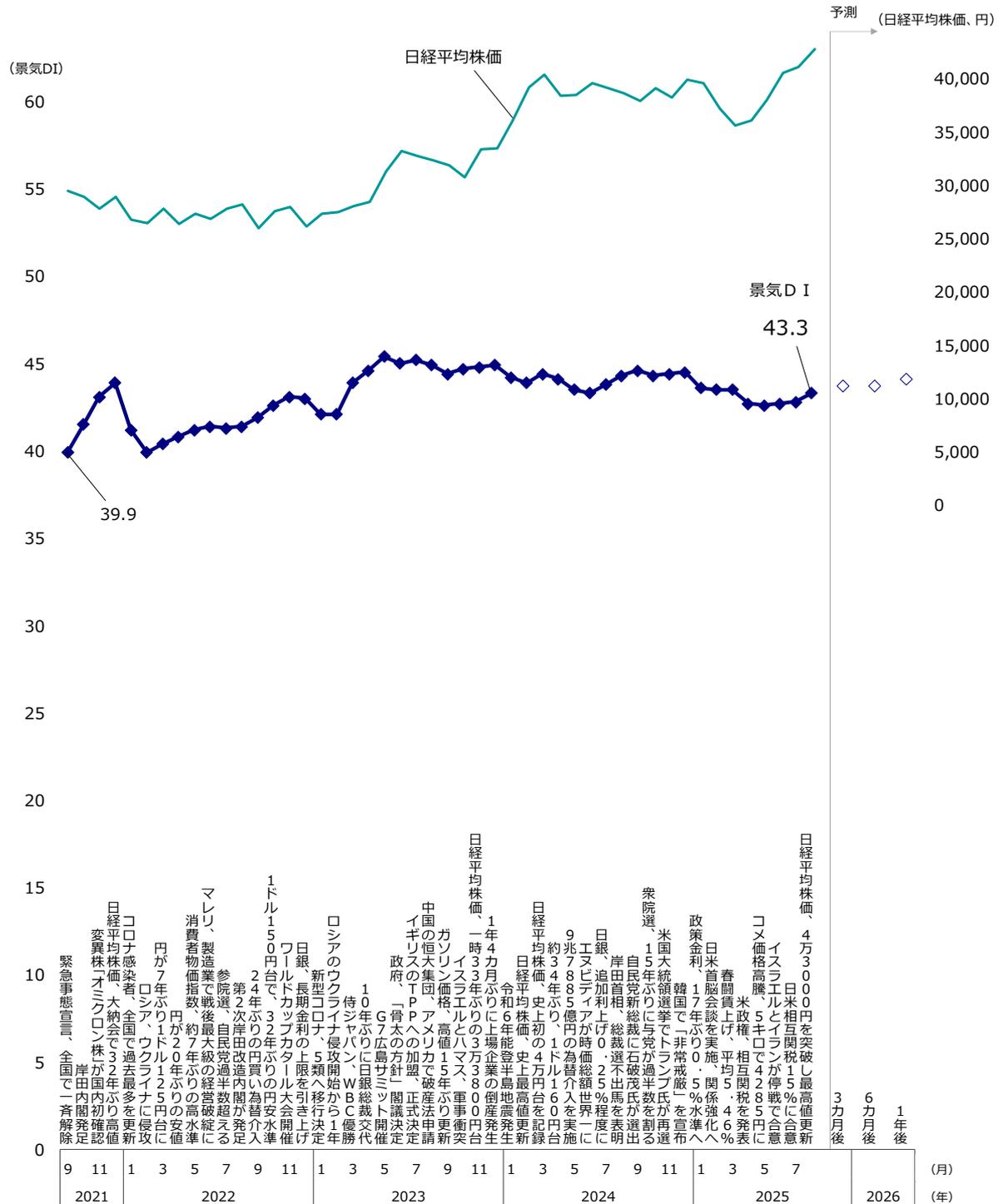
帝国データバンクが8月18日に発表した『全国企業「倒産リスク」分析調査(2025年上半期)』によれば、企業が1年以内に倒産する確率を表す独自指標である「倒産予測値」が算出可能な147万社のうち、2025年6月時点で「高リスク企業」は全国に12万8552社(構成比8.7%)存在することが分かった。半年前から1592社増加しており、一定の経営破綻リスクを抱える“倒産予備軍”も高水準で推移している。仮にこのうち1%でも実際に破綻に追い込まれる事態になれば、トランプ関税の影響も相まってさらに倒産件数が上振れする恐れもある。

これから年末にかけての時期は、資金需要の高まりとともに1年を通じて企業倒産が増える傾向にある。そうしたなかで今後増加が懸念されるのは、①トランプ関税の影響を受けた倒産、②2026年4~9月にピークを迎えるコロナ借換保証の返済開始を契機とした倒産、③高水準が続く「粉飾倒産」や「人手不足倒産」などが挙げられる。引き続き小規模事業者を中心に、2025年の企業倒産は年間1万件を視野に、「微増」傾向がしばらく続く見通しである。

景気動向指数（景気DI）

2025年8月の景気DIは43.3

改善傾向



出所：9月3日発表、TDB景気動向調査（全国）— 2025年8月調査—

(DIは、0~100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL : <https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends>

※日経平均株価は月末終値

2025年8月 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
864067496	M P H(株)	脱毛サロン	26,000	10,000	破産	東京都
220199262	(株)N企画 (旧：(株)ハンブティータンブティータン)	元・雑貨店運営	3,300	50,000	特別清算	群馬県
600403501	(株)アール工業	金型製造	2,258	10,000	破産	広島県
196021470	(株)NCITL (旧：(株)ジェシーインターナショナルトレード)	婦人・子供服企画	1,835	100,000	特別清算	神奈川県
460148414	(株)やまぜんホームズ	木造建築工事	1,793	57,500	破産	三重県
581871621	(株)ジェニイ	子ども服販売	1,600	10,500	破産	大阪府
570150508	(株)モリヨシ	カーペットなど輸入販売	1,537	10,000	破産	大阪府
430053955	(株)オーミ	金型製造	1,479	10,000	特別清算	静岡県
111021763	(株)やまもとホールディングス	持ち株会社 (医療法人・不動産)	1,447	30,000	破産	岐阜県
820187606	(有)東部産業	製材	1,330	3,000	破産	福岡県
100727927	(株)ミエル	カジュアル衣料品製造・卸	1,200	30,000	破産	宮城県
582315932	(株)ナイス	クリーニング店	1,000	10,000	特別清算	大阪府
620049604	広島県東部食糧(株)	米麦卸	980	94,806	特別清算	広島県
380086183	中田建築(株)	木造建築工事	900	10,000	破産	石川県
981417572	(株)アーバネットウエンティーン	不動産売買	889	10,000	破産	東京都
160070233	東北コーデン(株)	電子機器・音響機器製造	836	80,000	破産	山形県
560023252	(株)藤善ホールディングス (旧：(株)藤善)	ギフトショップ	783	36,000	破産	京都府
543019640	くらしデザインラボ(株)	太陽光発電事業	768	45,000	破産	埼玉県
502003239	(株)オングラム	内装工事	730	5,000	破産	東京都
580931152	(株)クリスタル・クロス	織物卸	700	48,000	特別清算	大阪府
520024611	(株)K (旧：有田交通(株))	元・バス事業	700	25,000	特別清算	和歌山県
910079134	(株)アレンジコンクリート	左官工事	699	20,000	破産	埼玉県
271007007	(株)無添加計画	木造建築工事	639	10,000	破産	埼玉県
985283459	(株)ヨギー	ヨガスタジオ	623	10,000	破産	東京都
390066021	(株)千鳥苑	ドライブイン	601	30,000	破産	福井県

主な倒産事例

従業員への給料が支払われず、全店舗を休業

MPH

MPH(株)は、8月18日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2024年9月に(株)ミュゼプラチナムから新設分割で設立され、脱毛サロン「ミュゼプラチナム」事業を承継、運営していた。

「ミュゼプラチナム」の運営は2015年から(株)MITが手がけていたが、2023年4月に船井電機(株)の持ち株会社が(株)MITの全株式を取得した。

しかし、資金繰りは改善せず、同グループは2024年3月に株式を売却。同年5月に(株)MITから新設分割された(株)ミュゼプラチナムに全事業が承継され、株主も変わった。その後も資金繰りは改善せず、再度株式が売却され同年9月に設立された当社に承継された。しかし、旧会社の債務が放置され社会保険料を滞納していたため、日本年金機構が売掛金を差し押えていた。そのため売り上げが入らず、取引先や従業員への給料の支払いが遅延し、滞納問題について協議を進めていた。2025年2月には幹部と株主の間で内紛が生じ、経営権を巡って係争となり給料が支払われず、店舗運営に支障を来し3月下旬より全店舗を休業。5月16日に元従業員などの債権者より東京地裁へ破産を申し立てられた。こうしたなか、6月2日に株主総会の決議により解散し、特別清算を目指す方針に転換したものの、裁判所の調査が進み、破産手続き開始決定がなされた。

負債は約260億円。



運営していた「ミュゼプラチナム」

ネット通販台頭で低迷

N 企画(旧商号:ハンプティードンプティード)

(株)N 企画<旧商号:(株)ハンプティードンプティード>は、7月29日に前橋地裁より特別清算開始命令を受けた。

当社は、1997年9月に(株)ニッキ(2025年1月特別清算)の小売り部門を分離する形で設立された。関東エリアを中心に生活・服飾雑貨店「ハンプティードンプティード」をFC店含め約40店舗展開していた。10代から30代の女性客を主要ターゲットに、生活用品や服飾品、ベビー用品など多岐にわたって扱い、2017年8月期には年売上高約80億1100万円を計上していた。

しかし、その後は同業者やネット通販の台頭を背景として売り上げは低迷、積極的な出店による借入金の増大も重なり、資金繰りが悪化していた。新型コロナウイルス感染拡大による一時的な店舗閉鎖の影響を受けたことで2022年8月期の年売上高は約61億5900万円に減少し、3期連続の赤字計上で債務超過が続いていた。事業立て直しを目指すなかでスポンサー企業が決定し、2024年3月1日付で会社分割により設立された新:(株)ハンプティードンプティードへ事業を譲渡。当社は2024年12月20日開催の株主総会の決議により解散し整理を進めていた。

負債は約33億円。

2025年 主な倒産

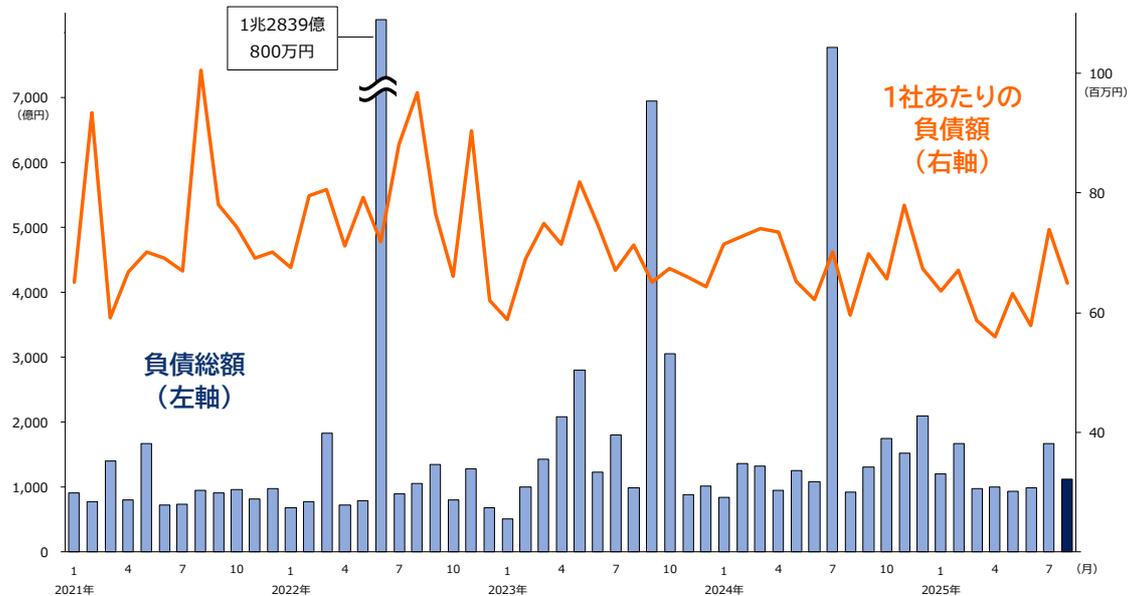
TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
710057104	丸住製紙(株)	洋紙製造	58,775	民事再生法	愛媛県	2月
580049891	FUNAI GROUP(株) (旧: 船井電機・ホールディングス(株))	持ち株会社 (映像機器製造)	32,723	破産	大阪府	1月
864067496	M P H(株)	脱毛サロン	26,000	破産	東京都	8月
502060057	(株) J Sファンダリ	パワー半導体向けウエハー製造	16,100	破産	東京都	7月
500127925	(株) 片岡製作所	電池用検査装置など製造	10,449	民事再生法	京都府	7月
570217456	(株) 君津ロックウール	元・ロックウール製造	8,944	特別清算	千葉県	6月
400159210	(株) ロイヤル	靴・カジュアルウェア販売	8,330	民事再生法	愛知県	5月
985222201	(株) サクライ	製菓・製パン材料卸	7,300	破産	東京都	7月
355023962	(株) さきまコスモタワーホテル開発	ホテル開発	7,200	破産	大阪府	1月
470104511	医療法人福慈会	介護老人保健施設・診療所	6,750	破産	三重県	2月
600059336	(株) 皿スクエア	宅地開発	5,700	特別清算	広島県	7月
870171319	熊本観光開発(株)	ゴルフ場	5,644	民事再生法	熊本県	4月
840134682	(株) アルカディア	結婚式場	5,402	破産	福岡県	3月
220138688	(株) P Q R (旧: (株) 翔栄)	元・液晶タッチパネル製造	5,200	特別清算	群馬県	3月
390037997	(株) タケダ開発	元・ゴルフ場	4,620	特別清算	福井県	3月
981441166	(株) 日本ネットワークヴィジョン	元・通信サービス販売代理	4,370	特別清算	東京都	7月
800169871	井上通商(株)	アパレル・日用品など商品卸	4,178	破産	福岡県	2月
980828671	タッパーウェアブランド・ジャパン(株)	「タッパー」販売	3,865	破産	東京都	6月
664025991	A P B(株)	次世代リチウムイオン電池開発	3,485	破産	福井県	4月
581975062	(株) 船井興産	不動産賃貸	3,400	破産	大阪府	2月
808024495	ロボコム・アンド・エフエイコム(株)	ロボットパッケージ製造	3,300	特別清算	東京都	5月
160159591	(有) 美希企画	パチンコホール	3,300	破産	山形県	7月
220199262	(株) N企画 (旧: (株) ハンブティエ・ダンブティエ)	元・雑貨店運営	3,300	特別清算	群馬県	8月
503032324	(株) R 1 0 0 0	婦人服販売	3,247	民事再生法	福島県	7月
400847656	医療法人和伸会	病院	3,087	破産	愛知県	2月

※網掛けは当月に発生した倒産

倒産の趨勢分析

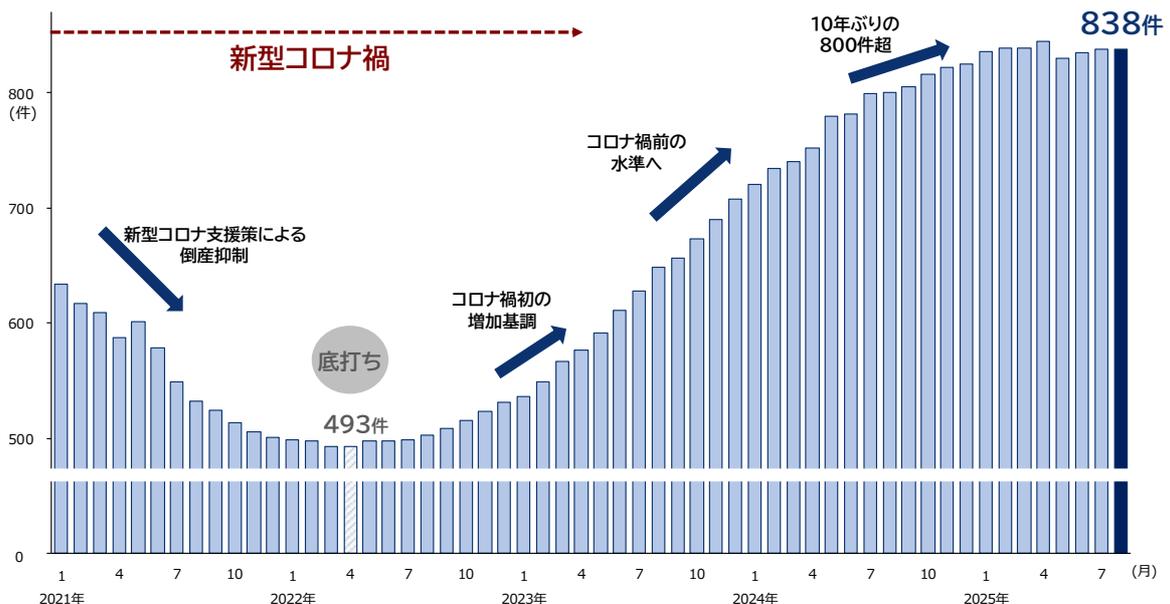
1社あたりの負債総額推移

倒産企業1社あたりの負債総額（トリム平均上下5%）は約6500万円となった。中規模の倒産が増加したこともあり、2カ月連続で6000万円を超えた。



倒産件数の移動平均（12カ月平均）

倒産件数の移動平均は、838件（前年同月800件、4.8%増）と、35カ月連続で前年を上回った。2カ月連続で増加率が5%を下回り、増加基調は落ち着きを見せている。



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去12カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2021年1月以降の倒産の趨勢を分析した



倒産件数・負債総額の推移(1970年(昭和45年)～2025年(令和7年))

月	1970年(昭和45年)		1971年(昭和46年)		1972年(昭和47年)		1973年(昭和48年)		1974年(昭和49年)		1975年(昭和50年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410

月	1976年(昭和51年)		1977年(昭和52年)		1978年(昭和53年)		1979年(昭和54年)		1980年(昭和55年)		1981年(昭和56年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593

月	1982年(昭和57年)		1983年(昭和58年)		1984年(昭和59年)		1985年(昭和60年)		1986年(昭和61年)		1987年(昭和62年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619

月	1988年(昭和63年)		1989年(平成元年)		1990年(平成2年)		1991年(平成3年)		1992年(平成4年)		1993年(平成5年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223

月	1994年(平成6年)		1995年(平成7年)		1996年(平成8年)		1997年(平成9年)		1998年(平成10年)		1999年(平成11年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366
3	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,241	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
合計	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212

注:1970～1999年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

月	2000年 (平成12年)		2001年 (平成13年)		2002年 (平成14年)		2003年 (平成15年)		2004年 (平成16年)		2005年 (平成17年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月	2006年 (平成18年)		2007年 (平成19年)		2008年 (平成20年)		2009年 (平成21年)		2010年 (平成22年)		2011年 (平成23年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月	2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884

月	2018年 (平成30年)		2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903

月	2024年 (令和6年)		2025年 (令和7年)		2026年 (令和8年)		2027年 (令和9年)		2028年 (令和10年)		2029年 (令和11年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	700	84,229	830	120,519								
2	734	136,166	768	167,287								
3	870	132,005	875	97,386								
4	760	94,600	826	100,549								
5	1,016	126,097	835	93,388								
6	807	107,918	869	98,558								
7	920	776,931	956	166,473								
8	746	92,759	751	112,936								
9	741	131,187										
10	925	175,568										
11	834	152,244										
12	848	210,076										
合計	9,901	2,219,780	6,710	957,096								

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2



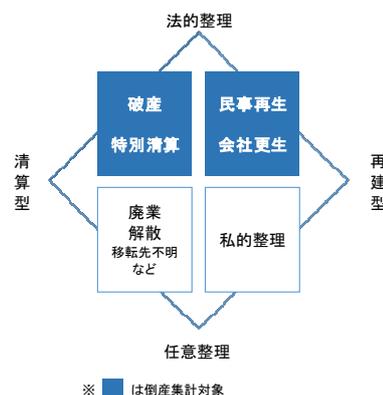
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：稲生、大友、袴田、伊藤

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。